様式第１号（第２条関係）

　　固定資産税課税免除・不均一課税申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　年　　月　　日

　宇城市長　　様

　　　 住 所

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

　　　氏 名

（法人にあっては、その名称及び代表者の職氏名）

　課税免除・不均一課税を受けたいので、宇城市税特別措置条例施行規則第２条の規定により申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 課税免除・不均一課税の根拠 | 　宇城市税特別措置条例第　２　条 |
| 　　　　対　象　と　な　る　施　設　等 | 　家　屋 | 所　在　地 | 家屋番号 | 種類 | 構造 | 床面積 | 取得年月日 | 取　得　価　額 |
|  |  |  |  | ㎡ |  | 円 |
|  |  |  |  | ㎡ |  | 円 |
|  |  |  |  | 　　　　　 ㎡ |  | 円 |
| 土　地（上記家屋の敷地） | 所　在　地 | 地　番 | 地目 | 地　積 | 取得年月日 | 家屋の建設着手年月日 | 取　得　価　額 |
|  |  |  | ㎡ |  |  | 円 |
|  |  |  | ㎡ |  |  | 円 |
|  |  |  | 　　㎡　へおｈ ㎡ |  |  | 　　　　　　円 |
| 償却資産 | 　　　種　　　類 | 資産名称・数量・耐用年数・取得年月日等 | 取　得　価　額 |
|  | **（別紙）資産種類別明細書による。****※　課税明細書の添付・任意の様式でも可** | 円 |
|  | 円 |
| 　　　　合　　　計 |  | 　　　　　 円 |
| 事業所等 | 事業所等の名称 |  |
| 事業所の種類 |  |
| 増加生産額 |  |
| 新設・増設の区分 | 新設　　　　　　　　　増設 |
| 青色申告の承認の有無 | 有　　　　　　　　　　無 |
| 事業の用に供した日 | 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　　日 |
| この申請に応答する担当者及び電話番号 | 　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |

（備考）

１　「事業所の種類」は、統計法（平成１９年法律第５３号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類に規定する中分類に掲げられる業種又は旅館業法第２条に掲げられる業種を記載すること。

２　「増加生産額」は、生産設備を新設又は増設したことにより増加する生産額で操業開始の日を含む事業年度末又は年末までの実績額を記載すること。